

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員企画室長 (氏名)二見 泰博 (TEL) (078) 942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 20,123 | 8.4 | 1,358 | △3.5 | 1,371 | △5.1 | 1,228 | △0.9 |
| 27年3月期第3四半期 | 18,557 | 8.4 | 1,408 | 7.9 | 1,444 | △9.6 | 1,240 | △6.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,171百万円(△11.6%) 27年3月期第3四半期 1,324百万円(△15.1%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第3四半期 | 59 60 | — |
| 27年3月期第3四半期 | 60 16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第3四半期 | 24,644 | 14,105 | 56.6 |
| 27年3月期 | 23,368 | 13,160 | 55.6 |

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,937百万円 27年3月期 12,992百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 4 00 | — | 6 00 | 10 00 |
| 28年3月期 | — | 5 00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 26,100 | 0.4 | 1,670 | △11.4 | 1,700 | △14.9 | 1,450 | △11.1 |
| | | | | | | | | 70 34 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期3Q | 20,703,000株 | 27年3月期 | 20,703,000株 |
| 28年3月期3Q | 89,659株 | 27年3月期 | 89,393株 |
| 28年3月期3Q | 20,613,402株 | 27年3月期3Q | 20,613,821株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・平成28年3月期の期末配当予想につきましては、業績の状況を見極め中であり、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年12月)における国内経済は、個人消費が底堅く推移し、企業による設備投資の増加等もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外では、米国経済は堅調であり、欧州も回復の兆しが見えましたが、一方、中国経済の減速が鮮明となり、その他の新興国においても景気は停滞しました。

当社グループに関連する市場におきましては、国内は、企業業績の改善や政府の補助金等の活用により、設備投資需要が増加しました。海外は、欧米等で堅調な需要がありましたが、中国やその他のアジア地域では、経済減速の影響を受けて需要は低調に推移しました。

このような状況下で、当社製品につきましては、欧米等での生活用品関連は堅調でしたが、中国を中心としたアジア市場でのIT・電子機器関連は需要が一巡した影響により、受注は減少しました。また、自動車関連についても低調に推移しました。他方、国内では設備投資の需要回復に伴って受注は増加しました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、IT・電子機器向けの小型電動機の需要が減少しましたが、生活用品関連向けの中大型機の出荷が国内・海外ともに増加しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、国内向けの受注は堅調でしたが、海外では、IT・電子機器や自動車関連の需要が低調であり、受注は減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比1.2%減の194億6千6百万円となりました。また、売上高は前年同四半期比8.4%増の201億2千3百万円となりました。

従って、当第3四半期連結累計期間における損益につきましては、市場競争の熾烈化による販売価格の低下等が影響して、営業利益は前年同四半期比3.5%減の13億5千8百万円となりました。また、経常利益は前年同四半期比5.1%減の13億7千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額1億2千1百万円がありましたが、前年同四半期比0.9%減の12億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千7百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加7億6千9百万円、繰延税金資産の増加1億1千万円、売上債権の減少3億1千万円、たな卸資産の減少2億4百万円及び未収消費税を含むその他流動資産の減少1億9千7百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11億8百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加10億5千7百万円及び無形固定資産の増加3千6百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億8千7百万円減少いたしました。これは、主に未払金を含むその他流動負債の減少2億2千9百万円、未払費用の減少1億6千7百万円、未払消費税等の減少3千1百万円、支払手形及び買掛金の減少3千1百万円及び未払法人税等の減少3千万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億1千9百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金の増加7億7千5百万円及び退職給付に係る負債の増加4千6百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9億4千4百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加10億1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内経済は堅調な個人消費や企業の設備投資等により、緩やかな回復基調が持続するものと見込まれます。他方、海外では、米国の利上げや中国経済の減速等が世界経済へ及ぼす影響が鮮明となり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社を取り巻く市場環境は、国内では景気回復に伴い、引続き需要は堅調に推移すると見込まれます。また、海外では、生活用品関連を中心に欧米等で堅調な需要が持続すると思われませんが、中国や東南アジアは需要の停滞が続くと予想されます。

このような市場環境の下で、中期経営計画（TOYO-330）の初年度に当たる今年度は、国内や海外における新規市場・新規顧客の開拓を進め、受注・売上の確保を図ります。また、今年度に新規導入しました生産設備等の稼働による生産効率の向上等により、収益の確保に努めてまいります。

従って、連結会計年度の業績予想につきましては、売上高26,100百万円、営業利益1,670百万円、経常利益1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円に修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,430,474 | 6,200,215 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,120,649 | 5,762,914 |
| 電子記録債権 | 993,620 | 1,040,911 |
| 商品及び製品 | 2,401,026 | 2,598,368 |
| 仕掛品 | 1,879,377 | 1,549,582 |
| 原材料及び貯蔵品 | 507,182 | 434,936 |
| 繰延税金資産 | 39,724 | 149,802 |
| その他 | 733,013 | 535,272 |
| 貸倒引当金 | △9,554 | △9,105 |
| 流動資産合計 | 18,095,515 | 18,262,898 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,399,577 | 2,980,437 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 750,399 | 1,395,941 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 164,118 | 145,433 |
| 土地 | 804,581 | 799,322 |
| リース資産(純額) | 15,605 | 11,940 |
| 建設仮勘定 | 264,783 | 123,712 |
| 有形固定資産合計 | 4,399,066 | 5,456,787 |
| 無形固定資産 | 428,670 | 465,103 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 240,238 | 235,875 |
| 繰延税金資産 | 83,310 | 89,946 |
| 退職給付に係る資産 | 75,164 | 91,436 |
| その他 | 47,194 | 42,879 |
| 貸倒引当金 | △183 | △131 |
| 投資その他の資産合計 | 445,724 | 460,006 |
| 固定資産合計 | 5,273,461 | 6,381,898 |
| 資産合計 | 23,368,976 | 24,644,796 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,399,520 | 4,368,408 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払費用 | 626,728 | 459,045 |
| 未払法人税等 | 98,629 | 68,277 |
| 未払消費税等 | 48,166 | 16,558 |
| 繰延税金負債 | 1,748 | 760 |
| 製品保証引当金 | 112,021 | 119,685 |
| 役員賞与引当金 | 30,760 | 26,435 |
| その他 | 1,383,729 | 1,154,453 |
| 流動負債合計 | 7,001,304 | 6,513,624 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 750,000 | 1,525,000 |
| 繰延税金負債 | 295,221 | 296,811 |
| 退職給付に係る負債 | 2,141,931 | 2,188,697 |
| その他 | 19,663 | 15,368 |
| 固定負債合計 | 3,206,816 | 4,025,876 |
| 負債合計 | 10,208,120 | 10,539,501 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,506,512 | 2,506,512 |
| 資本剰余金 | 2,028,834 | 2,028,834 |
| 利益剰余金 | 8,146,749 | 9,148,550 |
| 自己株式 | △48,558 | △48,702 |
| 株主資本合計 | 12,633,538 | 13,635,195 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68,952 | 66,000 |
| 為替換算調整勘定 | 409,408 | 329,951 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △119,557 | △94,011 |
| その他の包括利益累計額合計 | 358,802 | 301,940 |
| 非支配株主持分 | 168,514 | 168,159 |
| 純資産合計 | 13,160,855 | 14,105,295 |
| 負債純資産合計 | 23,368,976 | 24,644,796 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 18,557,997 | 20,123,195 |
| 売上原価 | 13,621,247 | 15,080,389 |
| 売上総利益 | 4,936,749 | 5,042,805 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,528,224 | 3,684,044 |
| 営業利益 | 1,408,525 | 1,358,761 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 6,384 | 8,277 |
| 固定資産賃貸料 | 53,363 | 53,363 |
| 為替差益 | 13,736 | - |
| その他 | 15,209 | 14,475 |
| 営業外収益合計 | 88,693 | 76,115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,357 | 3,389 |
| 手形売却損 | 4,602 | 2,343 |
| 固定資産除却損 | 28,921 | 12,041 |
| 固定資産賃貸費用 | 6,120 | 6,099 |
| 支払手数料 | 1,857 | 9,554 |
| 為替差損 | - | 27,003 |
| その他 | 4,382 | 2,483 |
| 営業外費用合計 | 52,242 | 62,915 |
| 経常利益 | 1,444,977 | 1,371,961 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 12,889 |
| 特別利益合計 | - | 12,889 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 49,191 |
| 特別損失合計 | - | 49,191 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,444,977 | 1,335,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 180,806 | 211,633 |
| 法人税等調整額 | 16,242 | △121,615 |
| 法人税等合計 | 197,049 | 90,017 |
| 四半期純利益 | 1,247,927 | 1,245,642 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 7,729 | 17,092 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,240,198 | 1,228,549 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,247,927 | 1,245,642 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,261 | △2,951 |
| 為替換算調整勘定 | 51,751 | △96,905 |
| 退職給付に係る調整額 | 22,382 | 25,546 |
| その他の包括利益合計 | 76,395 | △74,310 |
| 四半期包括利益 | 1,324,323 | 1,171,332 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,308,635 | 1,171,687 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 15,687 | △355 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。